

目次

目次	i
はじめに	1
1. 調査研究の趣旨・目的	1
2. 調査研究の内容・方法	2
(1) 調査内容	2
(2) 調査の方法	2
(3) 調査研究会について	3
(4) 調査研究対象国	3
第1章 政策・方針決定過程における男女共同参画の意義とポジティブ・アクションの可能性	6
1. 政策・方針決定過程への女性の参画　現状と課題	6
(1) 現状	6
(2) 取組	7
2. ポジティブ・アクションの概念と手法	7
(1) ポジティブ・アクションの意義、背景	7
(2) ポジティブ・アクションの類型	8
3. クォータ制の類型と問題点	9
(1) クォータ制の諸類型	9
(2) クォータ制の問題点	11
(3) 本調査と報告書の視点	11
第2章 ドイツ	13
. 調査編	13
1. 政策・方針決定過程への女性の参画に関する推進組織・基本法制等	13
(1) 男女平等に関する基本法制	13
(2) 国内本部機構	15
2. 政治分野への女性の参画	22
(1) 政治分野への女性の参画の実態	22
(2) 政治分野への女性の参画に関する取組	27

(3) 今後の課題	30
3. 行政分野への女性の参画.....	30
(1) 行政分野への女性の参画の実態	30
(2) 行政分野への女性の参画に関する取組	36
(3) 今後の課題	37
4. 民間の雇用分野への女性の参画	37
(1) 民間部門への女性の参画の実態	37
(2) 民間分野への女性の参画に関する取組	41
(3) 今後の課題	42
5. その他分野：教育・研究分野への女性の参画	42
(1) その他分野における女性の参画の実態	42
(2) その他分野における女性の参画に関する取組.....	44
(3) 今後の課題	44
. ドイツの取組の特徴と日本への示唆	47
はじめに.....	47
1. 政治の世界における女性の参画の進展.....	47
2. 政党におけるクォータ制の導入と定着.....	48
(1) クォータ制	48
(2) 政党の配置	48
(3) 選挙制度	49
(4) 三政党でのクォータ制導入	49
(5) その他の政党とクォータ制	50
(6) クォータ制の意義	51
3. 女性の参画を推進するその他の機構と取組.....	52
(1) 政党の女性組織.....	52
(2) 党内の男女平等に関する報告	53
(3) 発言に関するクォータ制	55
(4) 女性党员獲得キャンペーン	55
(5) メンタリング・プログラム	56
(6) 保育の提供	56
4. 問題点と今後の課題.....	57

5. 日本への示唆.....	57
第3章 フランス	59
. 調査編.....	59
1. 政策・方針決定過程への女性の参画に関する推進組織・基本法制等.....	59
(1) 男女平等に関する基本法制	59
(2) 国内本部機構	64
(3) その他推進組織	67
2. 政治分野への女性の参画.....	70
(1) 政治分野への女性の参画の実態	70
(2) 政治分野への女性の参画に関する取組	77
(3) 今後の課題	81
3. 行政分野への女性の参画.....	82
(1) 行政分野への女性の参画の実態	82
(2) 行政分野への女性の参画に関する取組	85
(3) 今後の課題	86
4. 民間部門（雇用分野、教育・研究分野）への女性の参画	87
(1) 雇用分野への女性の参画の実態	87
(2) 雇用分野への女性の参画の取組	90
(3) 今後の課題	91
5. その他分野：教育・研究分野への女性の参画	92
(1) 教育・研究分野への女性の参画に関する参画実態.....	92
(2) 教育・研究分野への女性の参画に関する取組.....	93
(3) 今後の課題	93
. フランスの取組の特徴と日本への示唆.....	95
はじめに	95
1. パリテの構想.....	95
(1) フランスのフェミニズムとパリテ	95
(2) 1999年の憲法改正とパリテ	96
(3) パリテとクォータ制の違い	97
2. 組織原理による嚮導理念の違い.....	97
(1) 政治部門における嚮導理念：パリテ	97

(2) 行政部門における嚮導理念：「男女平等」	98
3. SDFE の活動	98
(1) 活動の方針	98
(2) 公務員における責任あるポスト	99
(3) 公務員法制に忍び込んだ「パリテ」	100
(4) 民間の労働問題	100
4. フランスの困難とパリテ文化浸透の課題	101
5. 日本への示唆	102
第4章 韓国	105
. 調査編	105
1. 政策・方針決定過程への女性の参画に関する推進組織・基本法制等	105
(1) 男女平等に関する基本法制	105
(2) 国内本部機構	107
(3) その他推進組織	111
2. 政治分野への女性の参画	112
(1) 政治分野への女性の参画の実態	112
(2) 政治分野への女性の参画に関する取組	116
(3) 今後の課題	118
3. 行政分野への女性の参画	119
(1) 行政分野への女性の参画の実態	119
(2) 行政分野への女性の参画に関する取組	124
(3) 今後の課題	126
4. 民間雇用分野への女性の参画	127
(1) 民間雇用分野への女性の参画の実態	127
(2) 民間雇用分野への女性の参画の取組	131
5. その他分野：教育・研究分野への女性の参画	132
(1) 教育・研究分野への女性の参画の実態	132
(2) 教育・研究分野への女性の参画の取組	135
(3) 今後の課題	137
. 韓国の取組の特徴と日本への示唆	139

はじめに.....	139
1. クォータ制導入とその発展.....	139
(1) クォータ制導入の経緯.....	139
(2) クォータ制改正　：問題点の解消.....	140
(3) クォータ制改正　：女性比率の拡大.....	140
(4) クォータ制改正　：地域区における努力義務.....	141
(5) 憲法問題に関する議論.....	141
2. クォータ制導入と発展の原動力.....	142
(1) 女性団体のクォータ制導入と発展に係る活動の歴史.....	142
(2) 女性政策が進展する政治環境.....	143
(3) 比例代表に係るクォータ制への主たる反対勢力の不在.....	144
3. クォータ制が直面する問題点.....	145
(1) 国会議員女性比率上昇の限界.....	145
(2) 地域区の女性候補者が少ない理由.....	145
(3) 国会議員の女性比率を更に高めるための方策.....	146
(4) 女性議員の影響力の限界.....	147
4. 我が国への示唆点.....	148
第5章 フィリピン.....	150
. 調査編.....	150
1. 政策・方針決定過程への女性の参画に関する推進組織・基本法制等.....	150
(1) 男女平等に関する基本法制.....	150
(2) 国内本部機構.....	152
(3) その他推進組織.....	154
2. 政治分野への女性の参画.....	156
(1) 政治分野への女性の参画の実態.....	156
(2) 政治分野への女性の参画に関する取組.....	159
3. 行政分野への女性の参画.....	163
(1) 行政分野への女性の参画の実態.....	163
(2) 行政分野への女性の参画に関する取組.....	166
(3) 今後の課題.....	168
4. 民間雇用分野への女性の参画.....	168

(1) 雇用分野への女性の参画の実態	168
(2) 雇用分野への女性の参画の取組	171
5. その他分野への女性の参画：教育研究分野	172
(1) 教育・研究分野への女性の参画に関する実態	172
(2) 今後の課題	173
. フィリピンの取組の特徴と日本への示唆	176
1. 国政における政治参加	176
(1) 状況	176
(2) Party List はなぜ女性の政治参加推進の起爆剤にならないか	177
2. 行政への参加：人事委員会およびナショナル・マシナリーの役割	179
3. 企業における女性管理職の状況と課題	180
4. 移住労働女性の状況	181
5. 日本への示唆	182
(1) 平等に対する意識と行動	182
(2) 市民社会と行政、政治の連携	182
(3) 男女平等を推進するナショナル・マシナリーの強化ならびに法律など制度の充 実	182
まとめ 各国の特徴と日本への示唆	184
1. 各国の特徴と課題	184
(1) ドイツ	184
(2) フランス	185
(3) 韓国	185
(4) フィリピン	186
2. 日本への示唆	186
(1) 法整備・推進機構について	186
(2) 政治分野への女性の参画促進について	187
(3) 行政分野への女性の参画促進について	187
(4) 雇用部門、教育研究部門等について	188
付 属 資 料	191
付属資料 1. 調査対象国の現状等比較	192

1.対象国の基本データ（全体・性別）	192
2.女性の参画状況関係データ（時系列）	193
3.対象国の女性の参画推進関連法制（名称・概要）	194
付属資料2 調査対象国における主な法律	201
1. ドイツ	202
一般平等待遇法	202
2. フランス	209
第五共和政憲法（抜粋）	209
選挙によって選出される議員職及び公職への男女の平等なアクセスを促進することに 関する 2000 年 6 月 6 日法律	209
選挙によって選出される議員職及び公職への男女の平等なアクセスを促進することに 関する 2007 年 1 月 31 日法律 2007-128 号	213
3. 韓国	216
女性発展基本法	216
4. フィリピン	222
共和国法第 7941 号 Party List 法	222